

令和3年度新規事業

1 自立支援栄養改善サービス事業

NEW

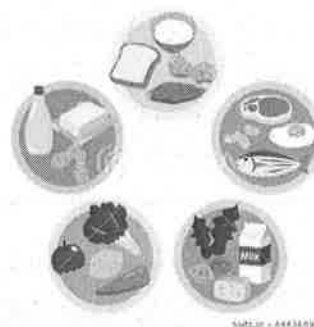
事業費	150	財源 内訳	国県費	地方債	その他	一般財源
			49	0	83	18

○事業の目的・効果○

低栄養リスクのある者に対し早期介入することで、食生活を改善し、要介護状態の予防、重度化防止を図ります。また、すでに低栄養状態にある方に対して食生活への指導・改善をすることで状態の回復を図り、自立した生活を送ることができるようにします。

○事業内容○

低栄養リスクや低栄養状態にある要支援認定者・事業対象者に対し、管理栄養士による個別指導を行います。



5472.jp - 44434090

2 TOGOまちかど運動教室

NEW

事業費		1,980
財 源 内 訳	国県費	643
	地方債	0
	その他	1,090
	一般財源	247

○事業内容○

町オリジナル介護予防 DVD を用いて、誰でも無理なく参加できる運動教室を地区のコミュニティセンター等で開催します。

運動指導者は、健康運動指導士の指導助言を受けたシニアリーダーが主に担います。



3 理学療法士による体操教室

NEW

事業費	1,320	財源 内訳	国県費	地方債	その他	一般財源
			429	0	726	165

○事業の目的・効果○

主に日常生活に必要な筋肉を鍛えるための体操等を実施することで、要介護状態になることを予防するとともに、高齢者が住み慣れた地域で参加できる通いの場を充実させることで、地域のつながりを強化します。

○事業内容○

理学療法士を講師として、地区のコミュニティセンター等で、日常生活に必要な動作をスムーズに行うために必要な筋肉を鍛え、関節の動かし方などのワンポイントアドバイスを受けながら運動を行います。



4 オンデマンド型運動プログラム

NEW

事業費	396	財源 内訳	国県費	地方債	その他	一般財源
			128	0	219	49

○事業の目的・効果○

インターネット環境を用いて介護予防体操の動画を配信することで、時間にとらわれることなく、自分の好きな時間に、自宅等でいつでも簡単に介護予防に取り組める環境を整え、活動の低下を予防します。

○事業内容○

介護予防体操を始めとする体操のコンテンツ動画配信します。ホームページやQRコードから、自分の好きな時間に手軽に自宅のパソコンやスマートフォン、タブレットで閲覧し、介護予防体操に取り組むことができます。



5 CCNet を活用した介護予防講座の制作及び放映

NEW

事業費	2,310	財源 内訳	国県費	地方債	その他	一般財源
			750	0	1,271	289

○事業の目的・効果○

DVD やインターネットの操作が難しい方でも、テレビ番組は身近であり、放映時間にチャンネルを合わせることで簡単に見ることができるため、自宅で定期的な運動習慣づくりや介護予防に取り組める環境を整え、活動の低下を予防します。

○事業内容○

フレイル予防に関する栄養やお口の健康をワンポイントアドバイスや自宅でもできる運動を含めた番組を制作し、毎日朝夕2回放映します。



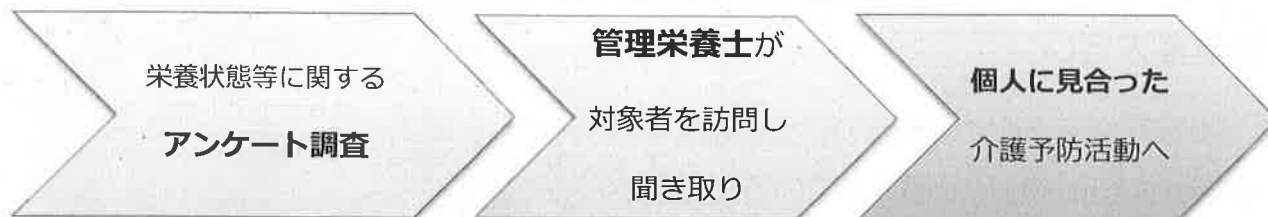
6 高齢者実態把握栄養パトロール事業

NEW

	事業費	1,182
フレイル予備軍のハイリスクの方や健康状態の不明な方の実態を把握し、対象者個人に見合った介護予防活動へつなげることで、要介護状態になることを予防します。	財源 内訳	
	国県費	0
	地方債	0
	その他	1,182
	一般財源	0

○事業内容○

フレイル（虚弱・老化）予備軍のハイリスクの方や健康状態の不明な方の実態を把握し、対象者個人に見合った介護予防活動へつなげます。



【対象者】 75歳以上で健診結果等のデータ分析により低栄養のリスクがあると判明した方、医療や健診を未受診で健康状態が不明の方

7 チームオレンジ養成講座

NEW

事業費	69	財源 内訳	国県費	地方債	その他	一般財源
			39	0	17	13

○事業の目的・効果○

認知症施策推進大綱で令和7年までに仕組みを整備することが目標とされている「チームオレンジ」の養成をモデル地域で行うことにより、地域支援体制を強化します。

○事業内容○

認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトを対象としたステップアップ講座を実施し、講座を終了したサポーターによる支援チームを地域ごとに作ることで、認知症高齢者やその家族のニーズに合った具体的な支援を行います。



8 認知症カフェ（本人カフェ）

NEW

事業費	360	財源 内訳	国県費	地方債	その他	一般財源
			207	0	84	69

○事業の目的・効果○

認知症施策推進大綱で実施を推進されている「本人カフェ」を開催することで、認知症当事者の意見を把握し、当事者の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映することが出来るようにします。

○事業内容○

認知症当事者向けの認知症カフェを開設し、当事者自身の希望や必要としている支援等を語り合う「本人カフェ」を実施します。

